

集中審査 456.2億円

オール甲賀で未来につなぐ！

「新しい豊かさ」へのチャレンジ予算

3月12日から18日の5日間、予算決算常任委員会では、付託された一般会計予算案について、各部署別に審査を行い、討論採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

令和6年度一般会計当初予算は、過去最大の予算規模となり、前年比3.9%の増加。

●子育て・教育

子どもがすこやかに育つための環境づくりのため、おむつ無償提供、官民連携による子育て支援、高校生医療費無償化、不登校対策としてスペシャルサポートルーム（SSR）設置など。

●「地域経済」

道の駅あいの土山整備、2025大阪・関西万博に向けて、ブランド発信支援事業、地場産業次世代人材創出事業など。

●「福祉・介護」

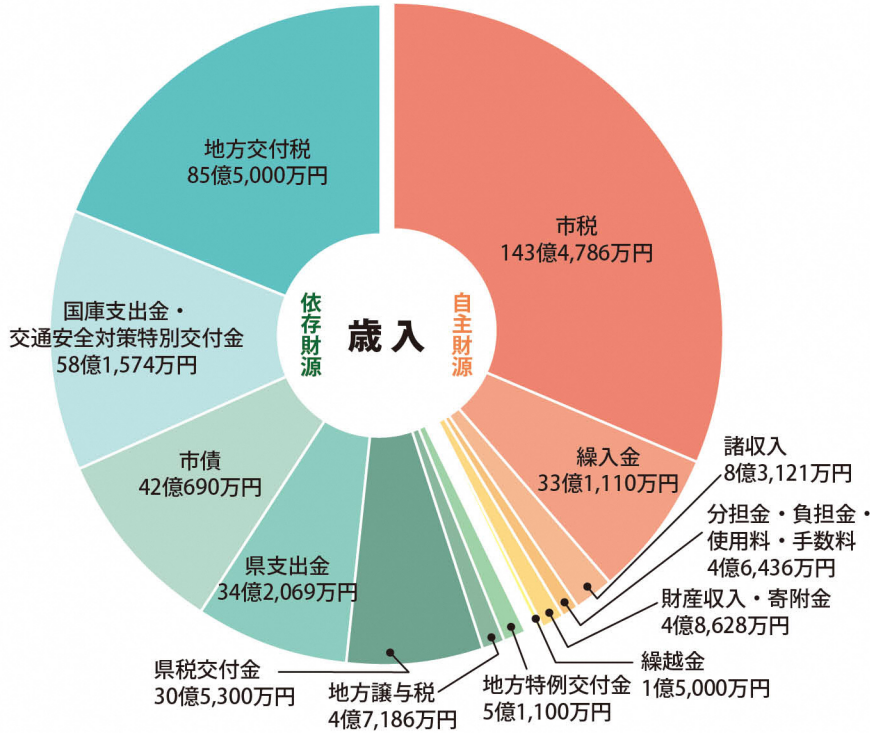
産後うつや新生児への虐待予防等を図る観点で健康診査費用助成、補聴器の購入費用の一部助成、重層的支援体制整備事業など。

「反対討論」

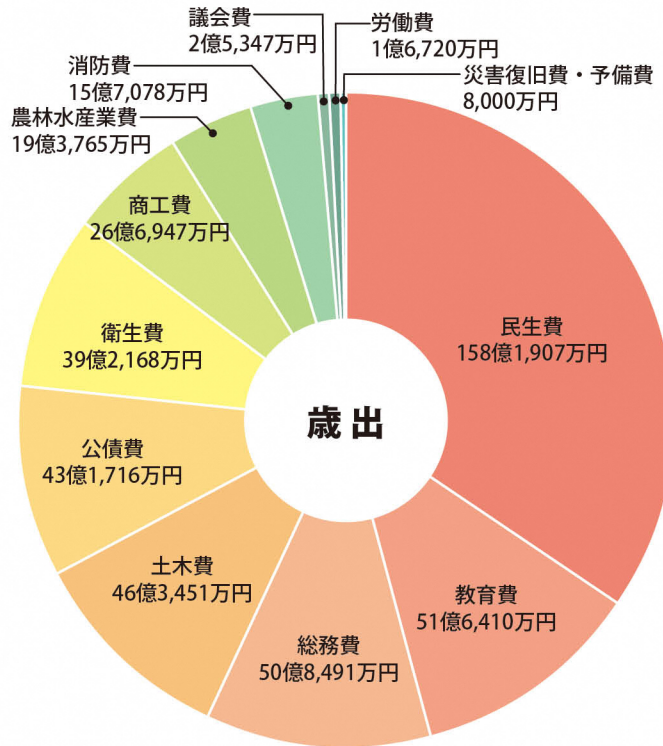
道の駅あいの土山や国スポ・障スポの開催に係る施設整備など大型事業のほかにも新規事業が多く提案されているが、市民の要望を積み上げたものに立っているかが問われており、長引く物価高騰のもと、市民の命と暮らしを支える予算の拡充こそ求められるものである。また、新規・拡充事業については、もっと議論を深めて、精度熟度を上げるべきであることから、「反対」。

「賛成討論」

大きなハード整備が予定されているが、「合併特例事業債発行」の最終年度において、未来へつながる投資としての積極的な取組であると理解している。また、新年度における多くの新規事業や拡充事業は、今後の「新しい豊かさ」への積極的な「挑戦」であると捉えており注視するとともに、新たに求められるニーズや市の伸びしろを的確に捉えられていることから、賛成。



令和6年度一般会計当初予算



【令和6年予算一般会計予算規模】

Q 過去最大の予算規模（456億2千万円）となった要因は、

A 「カーボンニュートラルの実現に向けたGX推進」・「こども・若者への支援」・「市制施行20周年記念事業」・「道の駅あいの土山整備」・「国スポ・障スポ開催にむけた施設整備」・「国の定額減税補足給付事業」など。

【官民連携事業の進め方】

Q 多くの部局で官民連携に取り組んでいるが、市として一貫性のある官民連携の方向性があるのか疑問である。民間からの提案もあれば、国の補助金を意識し過ぎたものも多いと感じられる。市として、しっかりと方向性を確立すべきである。また、市として行われている事業の中で、本当にこれが官民連携なのか疑問に感じる事業がある。

A ガイドラインなどの基準を作成して進める。

POINT
議案審議・審査のポイント
《令和6年一般会計》

【事業の構築と内容の精査について】

Q 一時預かり保育、病児・病後児保育無償化利用料が定められている条例を改正しないままで、全利用者を対象にした免除措置をして無償化を実施することは、妥当か。

A 今日の子どもに関する政策は流動的で、物価高騰等を考慮すると特別な事情に該当する。

Q 令和6年度からの利用料免除の影響額は。

A 一時預かり保育は、利用料収入138万円減、事業支出74万円増。病児・病後児保育は、利用料収入34万6千円減、事業支出は46万円増。

ヤングケアラー支援

Q 重層的支援に繋げることとケアラーを見つけるための窓口を広げることなどが必要であり、それが十分であるか、疑問である。居場所づくりも必要だが、まずは、ケアラーに寄り添って支援をしていくべきではないかを感じる。

A まずは、相談や悩みを共有できる場所の設置・運営に補助を行う。

Check! 子育て・教育に関する予算

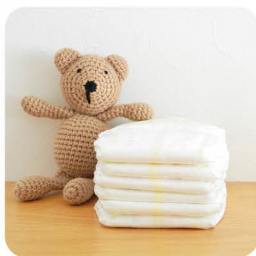
おむつ無償提供

2,893万4,000円

市内の保育園等でおむつの無償提供を実施し、登園準備と荷物の負担軽減と保育士の庶務業務を軽減する。

主な質疑

令和7年～9年の間についても、約1億2,000万円上限に歳出を想定しているが、その財源は。



病児・病後児保育事業

【民営化】

6,757万3,000円

病児・病後児保育事業を直営から民間医療機関に移行し、補助を行う。

主な質疑

民間移行のメリットと受入体制(隔離保育室4室・最大8名)の詳細は。

フリースクール利用支援事業

336万円

フリースクールの利用経費に対する補助を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。

主な質疑

従来の授業料補助(最大4万円/月)に加えて、交通費補助(最大1万円/月)の積算根拠は。



スペシャルサポートルーム 設置事業

1,694万3,000円

小学校21校にスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、教室に入りにくい児童を支援する。

主な質疑

校内のどこに設置されるのか。担当するスクーリング・ケアサポーターの資格や具体的な業務内容は。

Check! 地域経済に関する予算

道の駅あいの土山整備事業

19億8,095万円

道の駅あいの土山再整備基本計画に基づき、令和7年度オープンに向けて、国庫補助金等を使いながら、施設の再整備工事(移転建築)及び既存施設の解体工事を実施する。

主な質疑

ソフト面の対応は、大丈夫か。組織強化のソフト面も市が資金を出す理由は。



カーボンニュートラル推進事業

1,371万2,000円

環境と経済・社会活動が調和した持続可能なまち「環境未来都市」を創造していくため、市民の行動変容や事業者・行政の省エネ・再エネ導入等の取組を促進する。

主な質疑

マイボトル利用促進の狙いと効果は。支援業務委託の必要性は。

官民連携物流拠点整備 調査検討

2,006万1,000円

新名神甲賀工業団地内にて、広域物流中継拠点並びに地域活性化拠点を整備することで、広域物流ネットワークの構築と地域の関係人口の増加や賑わい活性化を目指して調査する。

主な質疑

官民連携の手法を探る調査なのか。地域活性化拠点のイメージは。この事業は、民間から？国から？それとも市が考えたのか。

Check! 福祉・介護に関する予算

福祉医療費助成事業 [乳幼児～高校生世代]

3億7,698万8,000円

子育て世代の負担軽減や子育てしやすい環境を整えることにより、子育て世代を中心とした定住を促すために、高校生世代までの医療費を無償化する。

主な質疑

給付費が増加する中で、実態に基づいた積算がされているかを確認。

対象が減っているのに助成額が増えているのは何か。

補聴器購入費補助

140万円

加齢等に伴う難聴により、コミュニケーションに支障をきたしている高齢者に対し、購入費用の一部を補助することで、閉じこもりや認知症予防に寄与する。

主な質疑

これまでは国の施策としていたが、方針転換の理由は。補助の詳細(最大：2万円、1回限り)などを確認。

防犯灯管理事業

5,546万2,000円

夜間の犯罪等を抑制し市民にとって安心な環境を維持するための防犯灯について、令和6年度からは、市が区・自治会防犯灯の電気料金負担などを行う。

主な質疑

区・自治会の防犯灯の電気料金の負担を市で行うが、修理・新設はどうなるのか。

